

**平成30年度 奥出雲町商工会 経営発達支援事業
実績報告・事業評価・見直し結果 報告書**

1. 評価機関名 奥出雲町商工会経営発達支援計画外部評価委員会
2. 開催日時 令和元年7月25日(木) 午後3時30分～午後5時30分
3. 開催場所 奥出雲町商工会 本所 3階 会議室
4. 出席者
 - (1) 外部評価委員(3名)
 - ・日本政策金融公庫松江支店 支店長(国民生活事業統轄) 立元 博
 - ・奥出雲町商工観光課 課長 本山 宏人
 - ・島根県商工会連合会 経営支援課長 多根 俊一郎
 - (2) 商工会(6名)
 - ・奥出雲町商工会 会長 植田 良二
 - 事務局長 長谷川 正 経営指導員 福間 基博 多田納 元気
 - 〃 石田 葉子 山中 大志
 - (3) オブザーバー
 - ・奥出雲町商工観光課 企画員 赤名 和弘
 - ・島根県商工会連合会 経営支援課 安部 聡一郎

5. 評価基準 5段階で評価
 - A: 目標を達成することができた(100%以上)
 - B: 目標を概ね達成することができた(80%～99%)
 - C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30%～79%)
 - D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 - E: 未実施

6. 実績報告及び自己評価

(1) 地域の経済動向調査 <<総合評価A>>

■取組内容・結果

①管内中小企業の景気動向調査を実施及び提供 【目標:年4回 実績:年4回】

- ・景気動向調査ヒアリングシートを活用し年4回の調査を実施した。
- ・調査結果については県とも比較しHPに掲載及び巡回等で配布し情報提供した。

②経営状況等調査の実施(農業参入建設業者・食品製造業者)

- ・概ね2回以上の巡回訪問により状況把握を行い、経営指導員間で状況を共有した。

■効果検証

・経営判断の一つの指標として定着しつつあるが、活用は限定的な事業者に留まっている。

■今後の改善等

- ・引き続き年4回継続的に実施し、時系列に景気動向の変化を捉え、より精度の高い景気動向のデータとする。
- ・HPへ掲載、部会等の会合や巡回訪問での説明などでデータ活用を促す。

(2) 経営状況の分析　　《総合評価B》

■取組内容・結果

①経営状況の分析、活用　【目標：48件　実績：48件】

- ・各種補助事業申請者、金融支援、専門家導入の案件事業者を中心に実施した。
- ・伴走型補助事業を活用し、専門家による経営分析も実施した。
- ・48件の内、46件が事業計画策定に結びついた。

■効果検証

- ・現状を把握した上での経営戦略、経営計画策定に繋げることができた。
- ・現状把握が行えたことで各事業者のニーズにあった情報提供を行なった。

■今後の改善等

- ・巡回訪問を中心に経営分析の重要性を説明するなど広報活動を行う。
- ・データ等を蓄積し、より経営分析の精度を高めていく。
- ・職員全体で取り組んで行く体制を構築する。

(3) 事業計画策定支援　　《総合評価B》

■取組内容・結果

①事業計画策定の支援　【目標：44件　実績：44件】

- ・経営分析、各種調査結果などを踏まえ事業計画の策定支援を行った他、伴走型補助事業を活用し、専門家と連携し事業計画の策定支援を行った

②事業計画策定等のセミナーの実施　【目標：15件　実績：12件】

- ・事業承継に関連した事業計画策定に関するセミナーを3回開催した。
- ・海外への販路開拓セミナー、町の補助事業に関する勉強会を開催した。
- ・他、7回各種セミナー、講習会を開催した。

■効果検証

- ・短期課題に留まった計画もあり、すべてではないが、経営の方向性や方針が定まり、目標を持って事業活動に取り組むことが可能となった。
- ・経営者のモチベーションが向上、社内での意思統一も図れた。
- ・金融機関等対外的にも信頼性が高まった。

■今後の改善等

- ・巡回訪問、セミナー等で事業計画の重要性を説明するなど広報活動を行う。
- ・必要ならば専門家を導入し、精度の高い事業計画策定を支援する。

(4) 事業計画の実施支援　　《総合評価B》

■取組内容・結果

①実施支援　【目標：134件　実績：104件】

- ・事業計画策定先が重複した先もあり、本年度実施数が純増とはなっていない。
- ・過年度の策定先も含め巡回等によるフォローアップを実施し、進捗状況の確認、計画実施の助言等行えた。
- ・課題によっては専門家を導入しながら支援を行った。

■効果検証

- ・経営者のモチベーションが向上し、事業計画の重要性も認識いただけた。
- ・金融機関からの信頼が増し金融支援に繋がった。

■今後の改善等

- ・引き続き、定期的な巡回訪問により常に状況の把握に努める。

- ・事業者の意向を組みながら専門家や施策を導入し事業計画の目標達成を支援する。
- ・過年度の策定先には、環境の変化に応じて計画の見直しなども視野にいれフォローを実施していく。
- ・累計件数が増加してきており、すべてのフォローを実施していくことは現実的に難しくなっている。

(5) 需要動向調査 <総合評価B>

■取組内容・結果

①需要動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供

- ・日経 MJ から消費トレンドの情報収集を行い、情報提供した。
- ・町人会構成員のニーズ調査を実施し、集計結果をまとめ情報提供した。
- ・商圈等分析データや業界別の動向データを計画策定の事業者等へ情報提供した。

■効果検証

- ・事業計画策定の外部データとして活用でき、商品開発のヒントが掴めた。
- ・活用はまだまだ限定的な事業者に留まった。

■今後の改善等

- ・事業者の規模や現状等にあった調査データを情報提供していく。
- ・必要に応じて専門家が有する需要動向をセミナー形式で広く情報提供していく。
- ・事業者にとって真に有効な情報の選定とその提供方法について苦慮している。

(6) 新需要開拓 <総合評価B>

■取組内容・結果

①農業参入した建設事業者及び食品製造業者への商品開発、販路開拓支援

【商談会等参加支援事業者目標：12件 実績：20件】

【町人会等情報提供件数目標：4件 実績：4件】

- ・展示会、商談会等の開催や出展案内を20者に情報提供した。
- ・補助事業を活用し、商品開発支援を2者行った。
- ・伴走型補助事業を活用し、特産品カタログを作成（9者掲載）して奥出雲町人会の構成員を中心に販路開拓を支援した。

②持続化補助金等の活用による販路開拓支援

- ・持続化補助金を活用し16者（①の事業者4者含む）の販路開拓を支援した。

③SHIFTを活用したHPの新設、改良による販路開拓支援

【HP作成等支援目標：15件 実績：15件】

- ・SHIFTを活用しHPの改良等により15者（①の事業者1者含む）の販路開拓を支援した。

■効果検証

- ・限定的ではあるが、売上、利益の向上が見られ、雇用の維持が図られた。
- ・重点支援先とする食品製造事業者においては意欲的に商品開発・改良が行われる体制が構築できつつある。

■今後の改善等

- ・継続的に事業を実施することが重要であり、各種補助事業や専門家を活用しながら事業者のレベルやニーズに併せて支援していく。

(7) 地域経済活性化 <<総合評価A>>

■取組内容・結果

- ①地域の賑わいを創出する事業 【目標：5件 実績：5件】
 - ・会員事業者が中心となり、商工祭り、奥出雲だんだんフェスタ、三成夕涼み市、八川盆ボンフェスタ、横田まいもん小屋を開催した。
- ②地域ブランド化推進と観光振興・交流人口の増加に寄与する事業
【目標：3件 実績：3件】
 - ・奥出雲サイクリング、奥出雲ウルトラおろち100km遠足大会、奥出雲バルを各機関等と連携して開催した。
- ③地域産業・伝統工業の振興に寄与する事業 【目標：1件 実績1件】
 - ・雲州そろばん珠算競技大会をそろばん業界と連携して開催した。

■効果検証

- ・第4回奥出雲ウルトラおろち100km遠足大会は800人近い参加者があり、交流人口増加に繋がり、経済効果のある事業となった。
- ・奥出雲バルは地元町内消費喚起に繋がるなど地域活性化に効果が見られた。
- ・奥出雲サイクリング、雲州そろばん珠算競技大会は長年の実績があり、今年度も多くの参加者があるなど、観光振興、交流人口の増加、地域産業、伝統工芸の振興の一役を担った。
- ・商工祭り等は地域コミュニティの推進と地域の賑わいに貢献した。

■今後の改善等

- ・他機関と連携を密にして、経済効果の高い事業に取り組んで行く。
- ・色々な方の意見を集約して取り組んで行く。
- ・運営組織を明確にして事業推進に取り組む。

(8) 支援能力向上の取り組み <<総合評価B>>

■取組内容・結果

- ①支援機関連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換 <<総合評価A>>
 - ・各機関、専門家との連携を密にして、支援ノウハウ等情報交換を行い共有した。
- ②経営指導員等の支援能力向上 <<総合評価B>>
 - ・各自がそれぞれ資質向上に努めた。目標設定等、計画的に出来ていない点もあった。
- ③支援ノウハウ及び経営状況の分析結果等の組織内共有 <<総合評価B>>
 - ・経営指導員会議を月1回開催し、計画の進捗状況など情報共有を図った。
 - ・職員会議は年4回開催したが、不十分であった。
- ④事業評価と見直し <<総合評価B>>
 - ・事務局内で検証し実績評価シートを作成した。
 - ・外部評価委員会にて説明し、評価を受けた。

■効果検証

- ・支援ノウハウの向上と共有により資質向上が図れた。
- ・PDCAサイクルの必要性を認識した。

■今後の改善等

- ・各種情報交換を行い可能な限り職員間で情報の共有を図り資質向上に努める。
- ・計画的に支援能力の向上を図る。
- ・経営指導員会議、職員会議を引続き定期的実施し情報共有を図る。
- ・職員全員が計画を理解し、役割分担をしながら計画的に実施していく。

7. 評価委員会での評価結果及び見直し

(1) 外部評価委員による意見等（講評・提案など）

- ・事業者支援に関し、件数の実績は評価できるが、その支援先について偏りが生じてないか懸念される。もし偏りがあれば、より広がりのある支援に繋がられるよう意識して欲しい。
- ・計画策定の支援実績も重要であるが、その先の実施支援が特に重要である。最終的な評価としては、支援先の事業者の何者にどのような効果（売上や利益の増加、雇用の維持拡大など）が表れているかを検証して欲しい。
- ・需要動向調査などデータの集約提供の実績件数等はわかるが、どういった情報がどの事業者にどのような効果があり、新需要開拓にどう繋がったかが重要なので、評価が難しいと思うが、相手に届けた情報が参考になったかどうかなど、事業者からアンケートを取るなどして数値化すれば評価しやすいのではないか。
- ・景況調査、需要動向に関しては、どの商工会もその実施、評価に苦慮している。業種等のターゲットを絞って実施すると効果が図りやすいと思われる。
- ・地域活性化の取り組みで非常に頑張っておられるのは良くわかった、事業のボリュームも大変多く、町も協力しながら事業の実施、効果検証を実施していく。
- ・需要動向調査では日本政策金融公庫のデータは小規模事業者向けなので、活用して欲しい。

(2) 見直し

外部評価委員の方々の評価や提案を踏まえ、引続き数値目標に達していない箇所を重点的に取り組みながら、支援事業の質を上げていき、小規模事業者の売上や利益、雇用などを意識して、経営発達支援計画の目標達成に取り組んで行く。

また、令和元年度は5ヵ年事業の5年目となり、本計画を着実に実行するとともに、更新申請の計画策定に向けて、職員の資質向上や情報共有を図り、職員一丸となって取り組んでいく方針である。

※添付資料 平成30年度 経営発達支援計画 実績評価シート